

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
1	産業労働部	産業政策課	H26.4.1	地域ニーズ対応人材育成支援事業に係る業務委託	6,991,000	西彼杵郡長与町高田郷547-21 長崎県職業能力開発協会 会長 前田 富雄	熟練技能者の専門家リストを有し、県内全域での確に本事業を実施できる団体は、職業能力開発促進法に基づき県と連携して技能振興を行っている長崎県職業能力開発協会に限られる。 また、本協会は準公共的団体として、平成24年4月1日に県が設置した「技能・技術向上支援センター」で業務を行うこととなっているが、本事業は当センターとの連携により実施される必要があるため、本協会による効率的な事業実施が見込まれる。	第167条の2 第1項第2号
2	産業労働部	産業政策課	H26.4.1	大学生等及び広域インターンシップ推進事業に係る業務委託	2,612,000	長崎市桜町4-1 長崎インターンシップ推進協議会 会長 白石 幸男	本事業は、大学生や留学生のインターンシップを実施するための受入企業の開拓やマッチング等の費用の助成、精算を要する県の事務であり、長崎インターンシップ推進協議会は、県内の大学生等のインターンシップを推進するために県内の大学等、労働局及び経済団体等を会員として設立された団体である。 県内全域で大学生等のインターンシップの推進を図っている団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
3	産業労働部	産業政策課	H26.4.2	離島・半島高校生インターンシップ事業に係る業務委託	9,007,458	長崎市桜町4-1 長崎県経営者協会 会長 尊田 雅弘	本事業は、インターンシップ参加費用の助成、精算を要する県の事務であり、長崎県経営者協会は、企業や学校との関わりが深く人材育成に関する知見や専門的なノウハウを有している。 県内全域での確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
4	産業労働部	産業政策課	H26.4.15	高校生資格取得講習会に係る業務委託	6,774,155	大村市池田2丁目1303-8 一般社団法人長崎県溶接協会 理事長 中田幸男	本事業は、工業高校生等に対し、本県製造業への就業を促進するため、溶接資格取得のための講習会の費用の助成、精算を要する県の事務であり、長崎県溶接協会は、溶接技能に優れた知識と経験豊富な熟練技能者を講師陣として多数登録し、会員企業や工業高校への実技指導等のノウハウの蓄積がある。 県内全域での確に本事業を実施できる団体は当該団体以外にはなく、随意契約(事務委任方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
5	産業労働部	産業政策課	H26.7.18	長崎港活性化促進事業	6,362,000	長崎市桜町4番1号 長崎港活性化センター 会長 上田 恵三	長崎港活性化センターは、ポートセールスに関する各種事業を実施している。長崎港のポートセールスは同センターに集約されており、本業務を円滑に遂行する機能を有する県内唯一の団体であることから、本業務は同センターへの随意契約とするものである。	第167条の2 第1項第2号
6	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委託	1,860,147	五島市三井楽町濱ノ畔3158番地 (株)五島列島酒造 代表取締役 谷川 友和	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
7	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委託	1,992,718	南松浦郡新上五島町有川郷1394-1 五島灘酒造(株) 代表取締役 田本 喜美代	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
8	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委託	1,787,703	南松浦郡新上五島町有川郷578番地 24 (株)長崎五島うどん 代表取締役 山崎 泉	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
9	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委託	1,931,826	佐世保市大塔町2002-16 (株)豊味館 代表取締役 松尾 淳一	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
10	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委 託	3,000,000	雲仙市小浜町飛子3108-8 雲仙エココ塩(株) 代表取締役 木村 広大	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
11	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委 託	4,628,400	松浦市星鹿町岳崎免2415-7 エムズ水産 三枝松 幹	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
12	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委 託	3,860,356	壱岐市郷ノ浦町新田触366 月ぬ茶屋 富山 一子	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
13	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委 託	4,689,144	松浦市志佐町浦免569番地1 (株)コスモ計画 代表取締役 小松 弘昇	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
14	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県地域資源商品 開発支援事業業務委 託	4,907,096	雲仙市小浜町木場1970 パインテールファーム(株) 代表取締役 松尾 順介	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手と平成25年度に委託契約しており、平成26年度においても事業を継続し、新規雇用者を継続雇用する中小企業者等については、再契約をすることができる実施要綱に規定していることから、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
15	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(亀山マーケティンググループ)	4,001,352	長崎市銅座町4番21号 M2ビル2F 亀山マーケティンググループ(株) 代表取締役 田中 英道	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
16	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(つんのでまいる)	1,679,566	長崎市八つ尾町22番17号 (同)つんのでまいる 代表社員 古澤 高志	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
17	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(りぼん)	3,159,030	長崎市古川町6番33号 (株)りぼん 代表取締役 大原 万里亜	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
18	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(舎炉夢ハウス)	4,984,000	長崎市晴海台町2-14 舎炉夢ハウス(株) 代表取締役 中ノ瀬 ゆき	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
19	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(長崎ダイヤモンドライン)	4,165,120	苓崎市芦辺町深江栄触264番地5 (株)長崎ダイヤモンドライン 代表取締役 佐藤 久美子	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
20	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(ラシックスジャパン)	3,705,074	長崎市出島15-12-602号 ラシックスジャパン(株) 代表取締役 中牟田 喜成	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
21	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(苓岐のうみ)	4,536,000	苓崎市芦辺町諸吉本村触2159 (同)苓岐のうみ 代表社員 浦田 俊信	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 その他 100万円

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
22	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(キラン・プランニング)	4,926,452	長崎市寄合町2番14号 キラン・プランニング(株) 代表取締役 須賀野 美奈子	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
23	産業労働部	産業振興課	H26.4.1	長崎県創業チャレンジ応援事業業務委託(長崎の路地裏café)	4,961,290	長崎市古川町5番15号 (株)長崎の路地裏café 代表取締役 藤原 里奈	事業の収益性や事業継続可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
24	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市川口町10番2号 協和機電工業(株) 代表取締役 坂井 秀之	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
25	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,000,000	長崎市若葉町2-23 滲透工業(株) 代表取締役社長 西 亮	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
26	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	1,250,000	諫早市津久葉町99番地48 日本ベネックス(株) 代表取締役社長 小林 征春	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
27	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,000,000	東彼杵郡東彼杵町八反田郷57-29 アーテック工房(株) 代表取締役 林田 雅博	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
28	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,000,000	長崎市葉山2丁目27番5号 (株)濱田屋商店 代表取締役 濱田 隆平	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 その他 100万円

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
29	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力 強化支援事業業務委 託	1,490,000	埼玉県児玉郡上里町大字七本木 3563 (株)ウラノ 代表取締役 小林 正信	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
30	産業労働部	産業振興課	H26.6.19	長崎県製造業企業力 強化支援事業業務委 託	2,500,000	大村市平町1933番地 (株)ナカムラ消防化学 代表取締役 中村 康祐	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
31	産業労働部	産業振興課	H26.7.1	長崎県地域産品商品 開発支援事業	2,500,000	平戸市田平町山内免345番地15 平戸瀬戸市場協同組合 代表理事 曾川 孟浩	働く場の創出と地域で活躍できる人材の育成を目的として実施する本事業は、事業継続可能性や事業の将来性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
32	産業労働部	産業振興課	H26.7.1	長崎県地域産品商品 開発支援事業	5,000,000	東彼杵郡波佐見町井石郷255番地 (有)マルヒロ 代表取締役 馬場 幹也	働く場の創出と地域で活躍できる人材の育成を目的として実施する本事業は、事業継続可能性や事業の将来性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
33	産業労働部	産業振興課	H26.7.1	長崎県地域産品商品 開発支援事業	3,286,000	長崎市岩川町2番3号 (株)スカルパ 代表取締役 池田 賢一	働く場の創出と地域で活躍できる人材の育成を目的として実施する本事業は、事業継続可能性や事業の将来性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
34	産業労働部	産業振興課	H26.9.19	長崎県製造業企業力 強化支援事業業務委 託	1,346,000	佐世保市広田4丁目2番9号 湯川王冠(株) 代表取締役 湯川 栄一郎	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
35	産業労働部	産業振興課	H26.9.19	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市浜町1番7号 菱計装(株) 代表取締役 安達 一藏	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
36	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県地域産品商品開発支援事業	2,082,000	長崎市彦見町19番31号 チャイオン(株) 代表取締役 和田 留維	働く場の創出と地域で活躍できる人材の育成を目的として実施する本事業は、事業継続可能性や事業の将来性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
37	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県食品製造業等 人づくり事業	1,350,000	佐世保市大塔町2002-10 (株)丸協食産 代表取締役 松尾 功	既存在職者の処遇改善を図ることを目的として実施する本事業は、事業継続可能性や処遇改善計画の実現可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
38	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	1,666,700	諫早市幸町38番30号 (株)菓秀苑森長 代表取締役 森 淳	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
39	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市弁天町3番16号 (株)亀山電機 代表取締役 北口 功幸	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
40	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	1,080,000	島原市前浜町乙89番地 (株)小川屋 代表取締役 小川 知孝	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
41	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	1,244,760	佐世保市光町177番地2 (株)相浦機械 代表取締役 野中 眞治	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
42	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	1,620,000	長崎市出島町1番43号 ファーマコセル(株) 代表取締役 丹羽 正美	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
43	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	諫早市金谷町10番5号 (株)プロデュースメディア 代表取締役社長 小森 健	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
44	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市飽の浦町8番12号 不動技研工業(株) 代表取締役 瀨本 浩邦	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
45	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	諫早市川内町485番地 粕谷製網(株) 代表取締役 粕谷 正昭	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
46	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	佐世保市大塔町2002-10 (株)丸協食産 代表取締役 松尾 功	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
47	産業労働部	産業振興課	H26.10.1	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	佐世保市針尾北町813番地1 大阪鋼管(株) 代表取締役 坂根 康伸	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
48	産業労働部	産業振興課	H26.12.1	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	3,884,000	福岡市中央区天神1丁目4-2エルガーラ 有限責任監査法人トーマツ福岡事務所 事務局長 本野 正紀	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会において提案内容が妥当であると認められた特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
49	産業労働部	産業振興課	H26.12.1	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	2,484,000	大村市平町1933番地 (株)ナカムラ消防化学 代表取締役 中村 康祐	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
50	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市小浦町20番地 ケービーソフトウェア(株) 代表取締役 梁瀬 和夫	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
51	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	佐世保市常盤町1-7 ジブラルタ生命ビル6F 流体テクノ(有) 代表取締役 玉島 正裕	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
52	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,477,000	長崎市深堀町五丁目717番地1 長菱エンジニアリング(株) 代表取締役 有永 眞司	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
53	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市中小島2丁目1番21号 (有)カネチ本舗 代表取締役 地島 秀	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
54	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	長崎県製造業企業力強化支援事業業務委託	2,500,000	長崎市赤迫3丁目13番3号 長崎三共有機(株) 代表取締役 小泉 昇	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
55	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	2,570,000	南島原市有家町尾上3147 (株)雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠田 喜熊	既存在職者の処遇改善を図ることを目的として実施する本事業は、事業継続可能性や処遇改善計画の実現可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
56	産業労働部	産業振興課	H26.12.18	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	2,500,000	対馬市厳原町国分1251 (株)ウエハラ 代表取締役 上原 正行	既存在職者の処遇改善を図ることを目的として実施する本事業は、事業継続可能性や処遇改善計画の実現可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
57	産業労働部	産業振興課	H27.2.2	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	2,495,000	長崎市京泊3丁目3-1 (有)ナカタ 取締役 中田 英次郎	既存在職者の処遇改善を図ることを目的として実施する本事業は、事業継続可能性や処遇改善計画の実現可能性などの項目について、有識者で組織される審査会において基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
58	産業労働部	産業振興課	H27.2.6	地域人づくり事業(処遇改善プロセス)業務委託	2,507,000	埼玉県児玉郡上里町大字七本木 3563 (株)ウラノ 代表取締役 小林 正伸	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的として実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組織される審査会で基準を満たした特定の相手に委託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
59	産業労働部	産業技術課	H26.4.1	平成26年度産学官金 連携・地域イノベー ション創出支援事業	23,451,429	長崎市出島町2番11号 公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 若杉 謙一	産学官金連携を通じて、研究成果を円滑に事業化 に結び付けるには、国プロジェクトの中核機関を担 うことで培ってきた長崎県産業振興財団のコーディネ ート・ノウハウを有効に活用することが効率的で あり、また、企業支援を役割とする県内唯一の公益 的機関であるため。	第167条の2 第1項第2号
60	産業労働部	産業技術課	H26.4.1	平成26年度知的財産 総合支援事業	7,170,420	大村市池田2丁目1303番8 一般社団法人長崎県発明協会 理事長 田中 博	知的財産に関する各種事業を実施しており、本業 務を円滑に遂行する機能を有している県内唯一の 団体であるため1者随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
61	産業労働部	産業技術課	H26.4.1	平成26年度元気なも のづくり企業成長応援 事業	21,445,000	長崎市出島町2番11号 公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 若杉 謙一	県内ものづくり企業の規模拡大や技術力、営業力、 製品開発力の強化により県内外需要を獲得し、県 内企業への波及効果を高めるとともに受注拡大の 取組を支援するためには、豊富な県内の企業情報 を持ち、一定の公的な立場で事業を展開する必要 があるが、これらを満たす委託先は公益財団法人 長崎県産業振興財団が唯一であるため。	第167条の2 第1項第2号
62	産業労働部	産業技術課	H27.2.23	地域人づくり事業(処 遇改善プロセス)	2,498,040	長崎市花丘町4-16 (株)デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	在職者の正社員化等の処遇改善の推進を目的と して実施する本事業は、「事業内容の妥当性」と「処 遇改善計画の実現可能性」について、有識者で組 織される審査会で基準を満たした特定の相手に委 託する必要があるため、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
63	産業労働部	産業技術課 (工業技術セン ター)	H26.4.1	走査電子顕微鏡保守 点検委託	1,558,440	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 金子 信	精密機器であり、正確な点検校正・保守が要求さ れ、メーカーでなければ対応できないため。	第167条の2 第1項第2号
64	産業労働部	産業技術課 (工業技術セン ター)	H26.4.1	オージェマイクロプ ローブ保守点検委託	1,436,400	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 金子 信	精密機器であり、正確な点検校正・保守が要求さ れ、メーカーでなければ対応できないため。	第167条の2 第1項第2号
65	産業労働部	産業技術課 (工業技術セン ター)	H26.4.1	万能材料試験機ほか 5試験機NK検定委託	1,490,400	長崎市平和町28-11 (株)長崎イケダ科学 代表取締役 池田 俊二	精密機器であり、正確な点検校正が要求され、メー カーでなければ対応できず、県内に代理店が1社の みのため。	第167条の2 第1項第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 その他 100万円

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
66	産業労働部	産業技術課 (窯業技術センター)	H26.4.1	走査電子顕微鏡保守 管理委託	2,648,700	福岡市博多区博多駅前2-1-1 日本電子(株)福岡支店 支店長 依光 勝彦	本装置は、物質を高倍率で詳細に観察するために用いるものであり、特殊な装置構成となっている。また、19年以上前に製造されたものであり、保守管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは当該装置を製造したメーカーのみである。このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
67	産業労働部	産業技術課 (窯業技術センター)	H26.4.1	全自動粉末X線回折 装置保守管理委託	1,108,080	東京都港区浜松町1-7-3 スペクトリス(株)PANalytical事業部 事業本部長 岩橋 明敏	本装置は、物質の種類を特定するための装置であり、特殊性の高いものである。測定の精度を保つための維持管理に必要な部品・ノウハウ等を有しているのは、当該装置を製造したメーカーのみである。このことにより、専門的知識技術を要するため、メーカーに委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
68	産業労働部	産業技術課 (窯業技術センター)	H26.10.24	使用済陶磁器成形用 石膏型の粉碎業務委託	単価契約 廃石膏型破碎 業務費3,000円 /t 廃石膏粉末微 粉碎業務費 2,000円/t 石膏粉の袋詰 め業務費530 円/t	東彼杵郡波佐見町村木郷2210-1 (有)福嶋窯材 代表取締役 福嶋 由躬子	当該委託業務内容は、廃石膏型を破碎後、3mm以下に微粉碎する必要がある。この作業を委託できる粉碎機を保有しているのは県内で2者のみである。当該2者に対して事前調査を行った結果、1者は、今年度の事業で月当たり約100トン进行处理できる人手がないため対応不可との回答を得た。このことから、(有)福嶋窯材との1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
69	産業労働部	産業技術課 (窯業技術センター)	H26.10.29	廃石膏粉末の運搬お よび再生処理実証試 験業務委託	単価契約 廃石膏粉末の 運搬業務費 1,300円/t 廃石膏粉末の 再生処理実証 試験業務費 7,000円/t	大村市原町7番地 (有)県央リサイクル開発 代表取締役 梅本 昌秀	当該委託業務内容を実施するのに必要な遠赤外線バドルドライヤー(廃石膏型を目的の製品にリサイクルできる熱処理装置)を保有しているのは、県内で(有)県央リサイクル開発が唯一である。このことから、当該委託業務を行うことができるのは(有)県央リサイクル開発のみである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
70	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	2,287,000	大村市東三条町6-1 大村商工会議所 会頭 角谷 省一	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
71	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	4,722,000	佐世保市湊町6番10号 佐世保商工会議所 会頭 前田 一彦	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
72	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	2,284,000	島原市高島2丁目7217 島原商工会議所 会頭 満井 敏隆	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
73	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	2,353,000	諫早市高城町5番10号 諫早商工会議所 会頭 黒田 隆雄	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
74	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	2,532,000	五島市末広町8-4 福江商工会議所 会頭 清瀧 誠司	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
75	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	4,266,000	松浦市志佐町浦免1807 松浦商工会議所 会頭 高橋 博之	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
76	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	2,117,000	平戸市岩の上町1481-1 平戸商工会議所 会頭 松岡 武	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
77	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 指導員等育成事業	39,528,000	長崎市桜町4番1号 長崎県商工会連合会 会長 宅島 壽雄	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
78	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	平成26年度中小企業 連携組織振興事業	2,675,000	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、日頃から中小企業を支援している商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会に業務を委託することが最も効果的である。	第167条の2 第1項第2号
79	産業労働部	商務金融課	H26.4.1	高度化資金貸付金債 権回収業務委託(時津 SC)	351,000	エム・ユー・フロンティア債権回収 (株) 代表取締役社長 芦崎 武志	委託予定先は、中小機構から委託を受けて全国の高度化資金の未収債権に係る調査事業やアドバイス事業を行っており、高度化資金の回収業務に精通している。 本県においても、平成24年度(平成24年12月3日～平成25年3月31日)及び平成25年度(平成25年7月1日～平成26年3月31日)においては随意契約により、同委託予定先に未収債権の回収に係る業務委託を行っている。 平成25年度の業務委託において担保資産を競売により処分することとなり、平成26年1月30日付けで競売開始決定通知が長崎地方裁判所からなされ競売手続きが始まったが、競売手続きが完了するまで(売却額が県へ入金されるまで)は通常6ヶ月ほど期間を要し、担保処分の完了及び残債務に係る連帯保証人からの回収は平成26年度になることから、平成25年度に引き続き継続して委託する必要がある。 なお、競売手続きによる担保処分終了後の残債回収については、委託予定先が連帯保証人等債務者の状況を熟知しているため、効果的に交渉を行うことができる。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
80	産業労働部	商務金融課	H26.5.19	平成26年度長崎県中小企業高度化診断等業務委託	4,946,400	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質又は目的が競争入札に適さない」場合で、「状況に精通したものに依頼する必要がある」に該当。 当該業務は、高度化事業にかかる診断助言の適切な実施・運用を目的としており、高度化融資及び診断制度に精通した機関でなければならない。中小企業診断士または中小企業の経営方法に関する専門的な知識及び経験を有すること、中小企業組合の運営等に精通していること、長期にわたってフォローアップができる組織体制であること、これらをすべて満たす機関は中小企業団体中央会以外にない。	第167条の2 第1項第2号
81	産業労働部	商務金融課	H26.8.18	ショッピングサイト出店支援業務委託	5,288,220	東京都品川区東品川4-12-3 楽天(株) 代表取締役兼社長 三木谷 浩史	当事業は、ネット通販で全国に打って出る意欲のある人を発掘するためのセミナーを開催し、実際にネット通販に参入する事業者を20社選定し、HPの作成や商品の売り方など、必要となる各種ノウハウを取得する座学、個別指導及び意見交換会などによる特別支援をECモール事業者と県が連携して実施するものである。 楽天は、出店者に対して、店舗担当のECコンサルタントを配置して指導をするなどフォロー体制が整備されている。 楽天以外には、出店者に対する個別指導やフォロー体制が整備されているECモール事業者はない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
82	産業労働部	商務金融課	H26.9.1	婚活セミナーの販売拡大と婚活イベント+セミナーの新規開催事業	8,466,672	長崎市勝山町43-2サクセスカバービルズ3階 (株)長崎オフィスセンター 代表取締役 峰 早苗	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
83	産業労働部	商務金融課	H26.9.1	風力発電設備の遠隔監視、情報管理サービスの人材育成	24,740,000	五島市富江町富江145-1 (有)イー・ウィンド 代表取締役 橋本 武敏	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
84	産業労働部	商務金融課	H26.9.1	長崎特有の地域資源をデザインテーマにした創造的商品群「長崎シリーズ」の開発と事業化業務	4,782,819	長崎市魚の町6番4号呑田ビル3階 (有)長崎まちづくり屋 代表取締役 高島 茂夫	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
85	産業労働部	商務金融課	H26.9.1	レンタルサービスの顧客満足度向上に向けた人材育成による成長戦略	10,487,136	長崎市田中町573番地3 (株)クリーン・マット 代表取締役 田中 信之	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
86	産業労働部	商務金融課	H26.10.31	平日夜間・日祝日対応の保育・学童施設の運営事業	2,095,100	長崎市中川2丁目1番13号 特定非営利法人 西日本おもてなし 家族支援協会 理事長 松永 拓也	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
87	産業労働部	商務金融課	H26.12.18	新規開拓を通じて従業員賃金の増加を目指す(処遇改善プロセス)業務	1,195,000	長崎市下黒崎町1165 波矢司 林 絵里花	本事業は、申請企業等が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し事業内容が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
88	産業労働部	商務金融課	H26.12.18	DM及びネット販売の強化による売上増並びに社員の所得向上(処遇改善プロセス)に関する業務	3,343,680	長崎市岩川町2-3 有限会社スカルパ 代表取締役社長 池田 賢一	本事業は、申請企業等が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し事業内容が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
89	産業労働部	商務金融課	H26.12.18	販路拡大に伴う売上向上、及び非正規従業員の正規従業員化に関する業務	2,505,600	南島原市口之津町丙4 飯田青果有限会社 代表取締役 飯田 弘巳	本事業は、申請企業等が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し事業内容が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号

随意契約の限度額(予定価格) 工事又は製造の請負 250万円、 財産の買入れ 160万円、 物件の借入れ 80万円、 財産の売払い 50万円、 物件の貸付け 30万円、 その他 100万円

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
90	産業労働部	商務金融課	H26.12.19	特殊車両誘導事業の普及、従事者の雇用拡大業務	9,984,000	佐世保市若竹台町202 (株)シンプロジェクト 代表取締役 吉富 政己	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
91	産業労働部	商務金融課	H26.12.19	リラクゼーションサロン新規開業業務	5,465,516	長崎市大黒町3-1交通会館ビル5階 (株)momocca Co. 代表取締役 稲澤 陽子	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
92	産業労働部	商務金融課	H26.12.19	水道衛生サービス業における人材育成事業業務	3,774,000	諫早市栄田町7番17号 (株)トイレックス9 代表取締役 一瀬 宗憲	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
93	産業労働部	商務金融課	H26.12.19	飲食サービス業の事業拡大における人材育成業務	5,562,000	佐世保市早岐2丁目46番24号早苗ビル102 サイドリバー(株) 代表取締役 岸川 聖吾	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
94	産業労働部	商務金融課	H26.12.19	飲食産業に関わる雇用拡大、人材育成業務	8,200,000	佐世保市新行江町832番地 (株)GRADO 代表取締役 福田 亮	本事業は、今後需要が見込まれるサービス産業の起業や事業拡大により、地域の雇用創出と地域で活躍できる人材の育成を目的とした、企画提案事業を公募し、採択した提案事業について委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されることから随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
95	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	51,569,000	長崎市桜町4番1号 長崎県商工会連合会 会長 宅島 壽雄	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会・商工会連合会は商工会法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
96	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	5,551,000	佐世保市湊町6番10号 佐世保商工会議所 会頭 前田 一彦	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
97	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,572,000	島原市高島2丁目7217 島原商工会議所 会頭 満井 敏隆	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
98	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,608,000	諫早市高城町5番10号 諫早商工会議所 会頭 黒田 隆雄	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
99	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,531,000	大村市東三城町6番1号 大村商工会議所 会頭 角谷 省一	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
100	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,829,000	五島市末広町8番4号 福江商工会議所 会頭 清瀧 誠司	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
101	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,747,000	松浦市志佐町浦免1807 松浦商工会議所 会頭 高橋 博之	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、商工会議所は商工会議所法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号
102	産業労働部	商務金融課	H27.2.12	中小企業支援人材育成事業	2,621,000	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「性質または目的が競争入札に適さない」場合に、「状況に精通した者に依頼する必要がある」に該当。 当該事業の実施に当たっては、地域の中小企業の支援機関として、様々な業種の会員企業を有し、経営指導員を有する商工団体を活用することが効果的であり、中央会は中小企業等協同組合法で定められた県内唯一の団体の1つであるため。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
103	産業労働部	商務金融課	H27.2.27	「コーチのスキルアップによる品質の向上並びにホームページの再構築による販促拡大による会員数のアップで資格手当導入及び昇給」に関する業務	3,281,040	諫早市永昌東町22-50 株式会社諫早スイミング 代表取締役 平湯 湧一	本事業は、申請企業等が作成した事業計画書を審査し、募集要項に合致し事業内容が優れていると判断された企業等と委託契約を締結することとしており、契約の相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
104	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.1	シルバー就業促進事業業務委託	42,804,000	長崎市大黒町3-1 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会 会長 中嶋 隆範	本事業は、シルバー人材センターの活性化により、高齢者の希望に応じた就業機会を確保し、高齢者の福祉の増進に資することを目的とした事業であり、契約相手方が「長崎県シルバー人材センター連合会」に特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
105	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.1	臨床心理士相談業務委託	1,425,000	長崎市大黒町3-1 一般財団法人若者自立支援長崎ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による心理カウンセリング業務を委託するものであり、契約相手方が「地域若者サポートステーション事業受託者」に特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
106	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.1	事務所借上料 (フレッシュワーク長崎)	4,594,428	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道(株) 代表取締役社長 松本 容治	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
107	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.1	事務所借上料 (フレッシュワーク佐世保・再就職支援センター)	6,480,000	長崎市金屋町1-7 (株)KTNソサエティ 代表取締役社長 福生 泰彦	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
108	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.1	再就職支援センター 施設賃貸借料	1,448,748	福岡市博多区比恵町2-24 (有)ハッコウビル 代表取締役 岩瀬 雅人	前年度と同じ場所で運営するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
109	産業労働部	雇用労働政策課	H26.4.7	若者無業者自立・就 労支援員育成事業業 務委託	24,338,664	長崎市大黒町3-1 一般財団法人若者自立支援長崎 ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、資格取得支援を行うことにより若年無業 者等の自立・就労を支援する人材の育成を行うもの であるが、地域若者サポートステーションにおける OJTやOff-JTを通じて実践を積むことが最も効率的 であり、契約相手方が「地域若者サポートステー ション事業受託者」に特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
110	産業労働部	雇用労働政策課	H26.11.28	総合就業支援サイト 構築業務委託	2,782,080	長崎市旭町8-20 (株)バル構造 代表取締役 久松 好己	サイト改修にあたっては、企業情報・求職者情報の データベースとなる既存の就業支援サイト(「フレッ シュワーク(ながさき若者就職応援団)」と「ながさき お仕事市場」との結合が不可欠であり、これら2サ イトの開発・改修を行いシステムを熟知し、安全か つ効率的な統合作業が可能な当該業者に契約相 手方が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
111	産業労働部	雇用労働政策課	H27.1.1	事務所借上料 (総合就業支援セン ター)	2,670,126	長崎市大橋町4-5 長崎電気軌道(株) 代表取締役社長 松本 容治	平成22年度から当該賃貸物件内に「フレッシュワ ーク長崎」の運営を行っており、平成26年度からは、 同一施設内に総合就業支援センターとして、一体と なった運営を予定しており、契約の相手方が特定さ れるため。	第167条の2 第1項第2号
112	産業労働部	雇用労働政策課	H27.2.16	シルバー人材セン ター会員拡大・就業拡 大促進事業業務委託	34,423,000	長崎市大黒町3-1 公益社団法人長崎県シルバー人材 センター連合会 会長 中嶋 隆範	本事業は、県内各市町に存するシルバー人材セン ターに開拓員等を配置し、会員の拡大と各地域の 事業所及び家庭からの受注拡大や就業先の確保 を行うことで、高齢者の希望に応じた就業機会を 確保し、高齢者の福祉の増進に資することを目 的とした事業であり、契約相手方が「長崎県シル バー人材センター連合会」に特定されるため。	第167条の2 第1項第2号
113	産業労働部	雇用労働政策課	H27.3.9	若者無業者等自立・ 就労サポートスタッフ 育成事業業務委託	9,900,834	長崎市大黒町3-1 一般社団法人 若者自立支援長崎 ネットワーク 代表理事・会長 浜 民夫	本事業は、国が設置する「地域若者サポートステー ション」におけるOJTやOff-JTを通じて資格取得 を支援するものであり、契約相手方は国から県内3 箇所(長崎・佐世保・五島)で地域若者サポートス テーション事業の認定を受けた、「一般社団法人若 者自立支援長崎ネットワーク」に限られ、他に実施 できるものはないため。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
114	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科C」	11,793,600	長崎市弥生町19-1 学校法人鶴鳴学園 理事長 原田延介	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
115	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.2	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科A」	11,793,600	長崎市上銭座11-8 学校法人岩永学園こころ医療福祉専 門学校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
116	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.3	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科B」	10,108,800	長崎市元船蔵町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
117	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.3	障害者特別職業訓練 「OAビジネス科(前 期)」	1,296,000	長崎市御船蔵町1-9 (有)ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。 身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
118	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.4	障害者特別職業訓練 「園芸・麵製造科」	5,184,000	雲仙市瑞穂町西郷戊1492-1 職業訓練法人長崎能力開発センター 理事長 田島良昭	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。知的障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内に当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
119	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.7	訓練生の定期健康診 断に関する契約	単価契約 100円～800円	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 蒔本恭	長崎県健康事業団は、指定する仕様に基づき巡回検診車により当校で集団健康診断が行える唯一の機関であるため。	第167条の2 第1項第2号
120	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.4.10	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士養 成科D」	13,478,400	諫早市幸町52-7 学校法人九州アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得するための訓練を実施できる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設に限定されている。このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
121	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン基礎 科」	4,309,200	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
122	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ コン基礎科」	3,402,000	長崎市魚の町6-4 企業組合eタウン 代表理事 西島 茂行	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
123	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業「OA実務科」	2,721,600	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
124	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「ビジ ネススキル科」	2,184,883	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
125	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業「介護員(実務 者)養成研修科」	5,832,000	長崎市上銭座11-8 学校法人岩永学園こころ医療福祉専 門学校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
126	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.5.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン会計給 与実務科」	3,175,200	長崎市五島町5-36 長崎キャリアアップスクール(株) 代表取締役 前田 雄二郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
127	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.6.4	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修科(1回目)」	5,832,000	諫早市幸町52-7 学校法人九州アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
128	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.6.4	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業「ビジネススキル訓練科」	1,166,400	大村市西大村本町366-2 一般社団法人きらく福祉事業会 代表理事 山下 長二郎	本訓練は、国からの委託事業である障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
129	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.6.4	離職者等再就職訓練 事業「パソコン実践 科」	4,536,000	長崎市淵町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
130	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.6.4	離職者等再就職訓練 事業「経理・コン ピュータ会計実践科」	5,686,200	長崎市平野町3-5 (株)アルテック情報システム 代表取締役 久保 盟	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
131	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.6.4	離職者等再就職訓練 事業「ITスキル・福祉 事務養成科」	4,309,200	諫早市松里町438 特定非営利活動法人レインボー ブリッジ 理事長 山口 雅士	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
132	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「経理事務マ スター科」	5,832,000	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
133	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「介護員(初任 者)養成研修科」	3,402,000	長崎市上銭座11-8 学校法人岩永学園こころ医療福祉専 門学校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
134	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「医療事務・調剤 薬局事務科」	4,536,000	東京都千代田区神田駿河台2-9 (株)ニチイ学館 代表取締役 齊藤 正俊	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
135	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
136	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ンWeb基礎科」	3,304,800	長崎市松山町4-47岩崎ビル2F (株)ふれんど 代表取締役 平野 勝美	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
137	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ コン基礎科」	3,402,000	五島市福江町3-8 (株)スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
138	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.7.2	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「ITス キル・福祉事務養成 科」	4,096,656	諫早市松里町438 特定非営利活動法人レインボー ブリッジ 理事長 山口 雅士	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
139	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者養成科」	5,832,000	長崎市大黒町2-3 学校法人長翔学園 理事長 中尾 安則	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
140	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「経理実務養成 科」	5,637,600	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
141	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「OA給与実務年 金アドバイザー科」	3,525,120	福岡市中央区今泉2-3-41-1107 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
142	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「不動産・FP知 識習得科」	4,082,400	長崎市五島町5-48 (株)建築資料研究社 日建学院長崎 校 事務局長 大城 和明	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
143	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「ホームページ作 成基礎科」	4,536,000	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
144	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.8.4	離職者等再就職訓練 事業「簿記パソコン 科」	1,117,800	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
145	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修養成科」	5,734,800	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
146	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「WEBプログラ マー育成科」	7,776,000	長崎市江戸町5-6 (株)フロンティア・ホールディングス 代表取締役 稲田 由美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
147	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「介護職員初任 者研修科」	3,402,000	長崎市田中町385-4 (株)パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
148	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコン簿記会 計科」	3,402,000	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
149	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「医療事務科」	4,536,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
150	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業「経理ビジネス 科」	3,175,200	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
151	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「PC 応用実践科」	3,837,456	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
152	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.9.1	障害者の態様に 応じた多様な委託訓練 事業「IT事務科」	1,555,200	長崎市御船蔵町1-9 (有)ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国からの委託事業である障害者の態様に 応じた多様な委託訓練事業において、求職者の 早期就職を図るために実施するものであり、国が定 める実施要領において、委託先訓練機関の選定 にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実 施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定に あたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職 種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多 様な訓練コースの設定に努めること、等とされてい る。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動 的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウ ハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を 行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募 があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓 練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、 求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認 められるものを選定する随意契約(プロポーザル ・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
153	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修科(2回目)」	5,832,000	諫早市幸町52-7 学校法人九州アカデミー学園 長崎福祉専門学校 校長 渡部 政志	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
154	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者養成科」	5,054,400	長崎市大黒町2-3 学校法人長翔学園 理事長 中尾 安則	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
155	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業「営業事務基礎 科」	3,402,000	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
156	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
157	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業「OA実務科」	4,536,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
158	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「ビ ジネススキル科」	4,096,656	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
159	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.10.1	障害者特別職業訓練 「OAビジネス科(後 期)」	1,296,000	長崎市御船蔵町1-9 (有)ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永 隆一	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
160	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「ITビジネス科」	7,776,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開 発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
161	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「介護事務・介護 職員初任者研修科」	3,175,200	福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイティブ福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
162	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「医療PC科」	4,406,400	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
163	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「OA事務科」	4,536,000	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
164	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「ビジネススキル 科」	3,402,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
165	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業「介護職員実務 者研修科」	3,499,200	島原市南柏野町3118-1 (株)ルリマネジメント 代表取締役 安永 佐登子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
166	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業「ビジネススキル 科」	3,855,600	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
167	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業「OA事務科(IT 中級)」	4,536,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開 発財団 理事長 宮本 明雄	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
168	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「給与 経理事務科」	2,644,704	福岡市中央区今泉2-3-41-1107 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
169	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「介護 員(初任者)養成研修 科」	4,096,656	長崎市上銭座11-8 学校法人岩永学園 専門学校 校長 廣瀬 典治	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
170	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.1.5	離職者等再就職訓練 事業「Androidプログラ ミング科」	6,013,440	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
171	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.1.5	離職者等再就職訓練 事業「OA社会保険労 務管理科」	4,406,400	福岡市中央区今泉2-3-41-1107 (有)人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
172	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.1.5	離職者等再就職訓練 事業「パソコン実践 科」	4,309,200	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 大熊 稔幸	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
173	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.1.5	離職者等再就職訓練 事業「パソコン経理 科」	3,402,000	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
174	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業「介護職員実務 者研修科」	5,832,000	長崎市田中町385-4 (株)パールの風 代表取締役 前川 静恵	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
175	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業「調剤事務・医療 事務科」	4,536,000	福岡市中央区天神1-13-21-6F (株)日本教育クリエイト福岡支社 支社長 永光 達人	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
176	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業「観光サービス基礎科」	1,814,400	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
177	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業「経理ビジネス 科」	3,402,000	諫早市貝津町621 学校法人奥田学園 理事長 奥田 修史	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
178	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業「ビジネスパソ ン基礎科」	2,268,000	五島市福江町3-8 (株)スキル 代表取締役 増山 富男	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
179	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.2.2	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「医療 経理実践科」	3,837,456	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
180	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.3.2	離職者等再就職訓練 事業「介護福祉士実 務者研修養成科」	5,734,800	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
181	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.3.2	離職者等再就職訓練 事業「パソコン・経理 基礎科」	3,402,000	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
182	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.3.2	離職者等再就職訓練 事業「簿記パソコン 科」	1,341,360	島原市片町576 (株)ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
183	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.3.2	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「ワー キングビジネス科」	3,004,214	長崎市光町10-18 長崎デュアルシステム専門学校 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
184	産業労働部	雇用労働政策課 (長崎高等技術 専門学校)	H27.3.2	離職者等再就職訓練 事業(デュアル)「経理 事務実践科」	3,837,456	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取り組み状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
185	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.4.1	離職者等再就職訓練事業「介護福祉士養成科」委託	8,424,000	佐世保市椎木町600 学校法人九州文化学園 長崎短期大学 学長 安部 恵美子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、介護福祉士資格の取得を目的とする資格取得コースとして実施するものであり、当該資格を取得することができる団体は、社会福祉士及び介護福祉士法第39条により、厚生労働大臣が指定する養成施設にお限定されている。 このため随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
186	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.4.28	離職者等再就職訓練事業「OA基礎科」委託	4,247,640	佐世保市椎木町320-5 エム・クルーズ(株) 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
187	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.4.30	離職者等再就職訓練事業「OA事務養成・Web実践科」委託	3,550,435	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
188	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.5.29	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,832,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長 柳樂 聡治郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
189	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.5.29	離職者等再就職訓練事業「パソコン医療事務科」委託	3,379,320	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
190	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.5.29	離職者等再就職訓練事業「パソコンワーキング科」委託	3,004,214	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
191	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.5.30	離職者等再就職訓練事業「ビジネスパソコン初級科」委託	4,505,760	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
192	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.6.27	離職者等再就職訓練事業「パソコンビジネス科」委託	3,277,324	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
193	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.6.30	離職者等再就職訓練事業「パソコンスキルアップ科」委託	2,687,904	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
194	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.6.30	離職者等再就職訓練事業「PCビジネスマナーインストラクター科」委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
195	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.1	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,832,000	島原市南粕野町3118-1 (株)ルリマネジメント 代表取締役 安永 佐登子	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
196	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.1	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業「パソコン事務科」委託	1,360,800	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
197	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.30	離職者等再就職訓練事業「ビジネススキル養成科」委託	2,682,720	佐世保市椎木町320-5 エム・クルーズ(株) 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
198	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.30	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修科」委託	3,353,400	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
199	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.31	離職者等再就職訓練事業「パソコン経理科」委託	3,402,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
200	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.7.31	離職者等再就職訓練事業「不動産・FP知識習得科」委託	2,721,600	佐世保市田の浦町424-19 建築資料研究社日建学院佐世保校 事務局長 大城 和明	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
201	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.8.28	離職者等再就職訓練事業「医療調剤・介護事務養成科」委託	3,402,000	長崎市大黒町2-3 学校法人長翔学園 理事長 中尾 安則	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
202	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.8.29	離職者等再就職訓練事業「パソコンWeb事務科」委託	3,175,200	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
203	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.9.1	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業「製パン・菓子製造科」委託	1,483,920	佐世保市勝富町7-18 特定非営利活動法人 ステップアップステーション 理事長 舩元 淳子	本訓練は、国が定める実施要領において、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第7号の規定に基づく昭和55年労働省告示第93号「厚生労働大臣が定める教育訓練の基準」に適合すると認められた施設に委託するものとされている。身体障害者を対象とした訓練を行う施設で、現在、県内において当該基準に適合すると認定された施設は当該施設以外にはなく、随意契約(法令等で特定)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
204	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.9.1	離職者等再就職訓練事業「経理実務養成科」委託	5,637,600	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
205	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.9.30	離職者等再就職訓練事業「ITパスポート科」委託	4,665,600	佐世保市椎木町320-5 エム・クルーズ(株) 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
206	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.9.30	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修科」委託	2,494,800	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 こころ医療福祉専門学校佐世保校 校長 柳樂 聡治郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
207	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.9.30	離職者等再就職訓練事業「パソコンサービス接遇検定科」委託	4,082,400	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
208	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.10.1	離職者等再就職訓練事業「医療経理科」委託	3,304,800	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
209	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.10.31	離職者等再就職訓練事業「パソコン医療事務科」委託	3,402,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
210	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.10.31	離職者等再就職訓練事業「パソコン・簿記実務科」委託	1,788,480	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアビリティアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
211	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門校)	H26.11.4	離職者等再就職訓練 事業「パソコン実務・ 販売科」委託	1,911,772	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
212	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技 術専門校)	H26.11.5	離職者等再就職訓練 事業「介護職員初任 者研修科デュアル」 委託	2,731,104	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専 門学校 佐世保校 校長 柳樂 聡治郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
213	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.11.28	離職者等再就職訓練事業「介護職員実務者研修科」委託	5,832,000	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校 佐世保校 校長 柳樂 聡治郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
214	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.11.28	離職者等再就職訓練事業「パソコン経理簿記科」委託	3,402,000	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
215	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H26.12.1	離職者等再就職訓練 事業「パソコンビジネ スマナー科」委託	3,402,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専 門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
216	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.1.13	離職者等再就職訓練 事業「ITスキル養成 科」委託	2,731,104	佐世保市椎木町320 - 5 エム・クルーズ株式会社 代表取締役 長島 正	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
217	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.1.13	離職者等再就職訓練事業「パソコンビジネス科」委託	3,277,324	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂視	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
218	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.2.6	離職者等再就職訓練事業「介護職員初任者研修科デュアル」委託	3,823,545	佐世保市浜田町1-22 学校法人岩永学園 こころ医療福祉専門学校 佐世保校 校長 柳樂 聡治郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。 このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
219	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.2.6	離職者等再就職訓練事業「パソコン総務事務科」委託	2,948,400	佐世保市田原町11-17 (有)佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
220	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.3.6	離職者等再就職訓練事業「PCビジネスマナーインストラクター」委託	1,814,400	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号

平成26年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 産業労働部

H27.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法 施行令適用条項
221	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.3.6	離職者等再就職訓練 事業「パソコン・簿記 実務科」委託	3,353,400	佐世保市江上町1145 (株)MIPSアピリティーアシスト 代表取締役 米倉 一郎	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号
222	産業労働部	雇用労働政策課 (佐世保高等技術専門学校)	H27.3.6	離職者等再就職訓練 事業「介護職員実務 者研修科」委託	5,734,800	長崎市元船町2-1 学校法人平成国際学園 理事長 中尾 勉	本訓練は、国からの委託事業である離職者等再就職訓練事業において、求職者の早期就職を図るために実施するものであり、国が定める実施要領において、委託先訓練機関の選定にあたっては、就職率、就職支援への取組状況、実施見込み等を踏まえること、訓練コースの設定にあたっては、求職者の応募・就職が見込まれる職種を中心として、委託先訓練機関の特性に応じた多様な訓練コースの設定に努めること、等とされている。このため、求職者や企業の訓練ニーズに機動的に対応するとともに、訓練機関の特性及びノウハウを最大限活用した多様な訓練コースの設定を行うため、公募型企画コンペ方式を採用し、応募があった訓練機関及び訓練科目を審査のうえ、訓練及び就職支援を適切に実施できる体制を備え、求職者の応募・就職が見込まれる訓練科目と認められるものを選定する随意契約(プロポーザル・コンペ方式)で実施するものである。	第167条の2 第1項第2号